

ティグライ戦争

—現地で起きている「人道危機」について—

佐藤 美穂

ティグライ¹戦争

—現地で起きている「人道危機」について—

長崎大学 佐藤 美穂

はじめに

2021年10月7日、国連人道問題調整事務所(UN Office for the Coordination of Humanitarian Affairs: OCHA)は、エチオピア北部ティグライ州において、長崎市の人口に匹敵する40万人以上の人々が、総合的食料安全保障レベル分類(Integrated Food Security Phase Classification, IPC)の5段階のうち、最も深刻な第5段階、「壊滅的なレベルの飢餓」状態²にあると推定した(OCHA 2021a)。その後状況はさらに悪化し、2022年1月28日に国連世界食糧計画(World Food Programme, WFP)が発表した食料安全保障評価では、州人口の8割にあたる460万人が食料不足の状態、うち200万人が極度の食料不足にあることが明らかになった(WFP 2022)。

重要な点は、この飢餓が、「意図的に、組織的に、そして広範囲にわたって」(World Peace Foundation 2021: v)戦争の手段としてもたらされている、ということである。飢餓だけではなく、ティグライ州では、水、電気、通信網といったライフラインの遮断、民間人の殺害、性暴力、公共施設の破壊・略奪(後述)、また、国家非常事態宣言下³で、ティグライ人の拘束(Human Rights Watch 2021a, Dahir 2021)などが起きている。

本稿では、エチオピア北部ティグライ州で2020年11月4日から、2022年1月の時点でまだ継続している戦争の背景と人道危機の実態のいくつかを明らかにし、さらに国際社会(国連、米国、日本)の対応について記述する。

¹ 文献やメディアによって「ティグレ」と表記されることがあるが、本稿では、エリトリアの別の民族である「ティグレ」と区別するため、「ティグライ」で表記を統一する。なお、「ティグライ」はエチオピアのティグライ州、あるいは、ティグライ人を意味する。

² IPCの第5段階についてBBC News Japan(2021b)による記述を抜粋する。「国連の定義によると、飢饉とは飢餓の深刻度を示す5段階のうち最も深刻な飢餓を指し、主に以下の3つの指標で判断される。20%以上の世帯が極端な食料不足に直面し、対処能力が限定されている、5歳未満児の30%超が急性栄養不良、人口1万人あたり毎日2人(5歳未満児の場合は4人)以上が死亡」。

³ 2021年11月2日から2022年2月15日まで。

なお、著者は2000年よりエチオピア各地において、保健プロジェクト案件実施や研究活動に携わってきた。直近では2019年10月から11月にティグライ州でフィールド調査を実施した経歴を持つ。

1. ティグライ州の背景

ティグライ州はエチオピア最北部に位置しており、北にエリトリア、西にスーダンと国境を接している（図1、2）。人口は6百万人で州都はメケレ市である。ティグライ州に住む人々の大半はティグライ人であるが、少数民族であるクナマ、イロブも生活している。今回の戦争前のティグライ州民の多くは、自給自足の農業に従事していた。

ティグライ州はエチオピアの歴史において地政学上の戦略的な要所として登場する。まず、現代エチオピアの起源と言われるのは現在のティグライ州アクスム（図2）を中心として築かれたアクスム王国（西暦100年頃～1100年頃）である。その最盛期は西暦3～6世紀頃と言われ、アクスムはアフリカ北東部で最も繁栄する市場として、9世紀の終わりまで紅海沿岸を支配し続けた。

時代を早送りし、19世紀以降、ティグライは主要な戦争を4度経験している。まず初めに、1896年のアドワの戦いである。ティグライ州アドワ近郊で、皇帝メネリク2世（在位



図1. エチオピアの州別地図（2022年1月現在）



図2. ティグライ州の地図

注：州、郡の境界線は2020年の時点のものを使用

1889-1913) 率いるエチオピア帝国軍が、エチオピアの植民地化を試みたイタリア軍に圧勝した。この勝利は当時の国際情勢の中では特筆すべき出来事であった。つまり、この勝利により、エチオピアはヨーロッパ勢力に植民地化されることなく、他のアフリカ諸国と異なる歴史を歩むことになった。そしてこの史実は、現在のエチオピア国民のアイデンティティにも大きな影響を与えている。次に挙げるのが、1943年のワヤネ (Woyane) と呼ばれる農民反乱である。これは、ティグライ農民がハイレ・セラシエ皇帝 (在位1930-1974) による中央集権化に反対し自治を要求した反乱であった。「約二万人の農民が参加し、一夜にして帝国軍の基地を二つ襲撃して陥落させた後、ティグライ州の州都を占領した」(眞城 2021a: 3 ページ)。しかし、その3か月後に帝国軍の援軍であるイギリス軍の空爆によって反乱は鎮圧された。そして、第三番目が1975年から1991年まで続いた内戦である。これは、ティグライ州で発足したティグライ人民解放戦線 (Tigray People's Liberation Front, TPLF) が、メンギスツ・ハイレ・マリアム (在職1987-1991) 率いる社会主義軍事政権を打倒するためのゲリラ戦であった。TPLF を中心とした反政府勢力は、1988年にエチオピア人民革命民主戦線 (Ethiopian People's Revolutionary Democratic Front, EPRDF) を発足させ攻勢を強め、1991年5月にはハイレ・マリアムがジンバブエに亡命、首都アディスアベバが陥落し、内戦は終結した。最後に、対エリトリアとの国境紛争(1998

-2000) である。この紛争ではティグライ州のエリトリアと国境を接する地域が主戦場となった。この紛争の結果、エチオピアは軍事費として推定80億円を費やした上、両国併せて10万人が戦死し、多大な犠牲を払うこととなった（児玉 2001）。

2. EPRDF 体制下のエチオピア（1995-2019）

EPRDF は、エチオピア史上3つ目の憲法を1994年に採択し、その新憲法が翌1995年に公布され、エチオピア連邦民主共和国が誕生した。この憲法は、主要民族の居住区に沿って再編されたそれぞれの州（民族）による自治の原則（民族連邦制）が謳われている（眞城 2021b）。また、この憲法によってはじめて土地の国民所有権が憲法上の原則として定められた。初代首相に就任したのは、TPLF 兼 EPRDF 議長であったティグライ出身のメレス・ゼナウイ（在職1995-2012）であった。

表1は世界銀行発表のデータを基に、EPRDF 政権下の1995年と2015年のエチオピアの主要な指標を比較したものである。

表1 エチオピアの各種指標の20年間の推移（1995年、2015年）

指標	1995年	2015年
国内総生産（10億 US ドル）	7.7	64.6
総人口	57,047,906	100,835,453
国家貧困ラインに基づく貧困者比率（%）	45.5	23.5
出生時平均余命（年）	49.3	65.1
5歳未満死亡率（出生1000人あたり）	170.9	62.2
妊産婦死亡率（出生10万人あたり）	1,030 (2000年)	446

出所：The World Bank Data（2021）から抜粋

表1が示すように、1995年から2015年にかけて、エチオピアは目覚ましい発展を遂げた。ちょうどこの時期に、国際社会が1990年を基準年として2015年に達成すべき目標を掲げて取り組んだのが、国連ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals, MDGs）であった。Assefaら（2017）によると、エチオピアでは、MDG 目標4の5歳未満児死亡率が67%減、目標5の妊産婦死亡率が71%減、そして表には記していないが、目標6では HIV 新規感染者数が90%減、マラリア関連死亡者数が73%減、結核による死亡率が50%以上減など、保健分野のほとんどの目標を達成した。これらの成果の背景にはエチオピア保健省

が2004年から開始した保健サービス普及プログラム (Health Extension Programme) の影響が大きい (Assefa et al 2019, Rudgard et al 2021, Wang et al 2016)。エチオピアの行政組織の最小単位は村⁴である。各村に、専門的研修を受けた2名の保健普及員 (Health Extension Worker, 女性) が配属され、彼女らが、有給の政府職員として、基本的な治療、ヘルスプロモーション、疾病予防サービスを提供するところに、エチオピアの保健サービス普及プログラムの大きな特徴がある。

しかし、表1に示すような目覚ましい経済成長の陰で経済格差が生まれていた。その一例はエチオピア国内の「土地強奪 (land grabbing)」の動きにみられる。ティグライ人は、投資に関して有益な待遇を受け、優先的に融資を受けられるようになっていた (Horne and Mousseau, 2011)。さらに、2008年から2011年1月の間、数万ヘクタール規模の土地が少数の外国人投資家へ渡っている一方で、数十～数千ヘクタール規模の土地が国内投資家に移譲されており、この国内投資家の大部分がティグライ人であった (Horne and Mousseau, 2011、佐川 2015)。

民主主義という点でも、EPRDF 政権後期は抑圧による政治が目立った。エチオピアでは、1995年から5年毎に国会下院総選挙が実施されてきたが、2005年の選挙以降は政府による弾圧が強化し (眞城 2020)、政府当局は、不正選挙、ジャーナリスト・野党指導者の拘束、実質的に野党指導者を国外に追放するなどした (西 2009、Plaut 2012)。2012年にメレス首相が急逝すると、彼の後任として、EPRDF を構成していた南部エチオピア諸民族民主運動所属のハイレマリアム・デサレンが首相に就任し、(在職2012-2018)、中央政府に対する抗議行動の弾圧を強めた。しかし、2015年以降は各地で頻発するデモや騒乱、暴動に収拾がつかなくなり、ついに2018年に辞任した (児玉 2021、眞城 2020)。

3. アビィ首相誕生から戦争に至るまで

2018年4月2日、エチオピア下院にあたる人民代表議会は、EPRDF 傘下のオロモ人民民主機構の議長であったアビィ・アハメド・アリ (在職2018-) を首相に選出した。アビィ政権成立からティグライ戦争に至るまでは、他の資料 (坂根 2021、眞城 2021b、眞城 2020、児玉 2020) に詳述されているため、本稿では、今回の戦争との関連でこの期間に起きた特筆すべき出来事を3つ挙げることにする。

⁴ 一村は、平均1,000世帯、約5,000人の人口を有するとされる。

まず1点目は隣国エリトリアとの国交回復である。アビイ首相は就任3か月目の7月にはエリトリアを訪問し、イサイアス大統領と会談し、1998から2000年に起きた国境紛争の正式な終結と外交の正常化を合意した。なお、この合意文書の内容は公開されていない(Teshome 2021)。第2点目は、アビイ首相が2019年12月1日にEPRDFを解党し、同日に、「民族融和」のもと「真の連邦制度」を目指す繁栄党(Prosperity Party)を結成したことである(児玉 2020)。EPRDFを構成していた4民族政党のうち、「民族自治」を掲げるTPLFのみ繁栄党に参加しなかった。繁栄党への不参加によって、TPLFは与党EPRDFの中核的存在からティグライ州の一地方政党になることを余儀なくされた。そして第3点目は、アビイ首相が、2020年6月、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、2020年8月に実施予定の総選挙を1年延期した決定に反し、2020年9月、ティグライ州政府が、同州での地方議会選挙を単独で強行したことである。TPLFが圧勝した結果となったが、これがアビイ政権との亀裂を一層深めることとなった。

4. 現地で何が起きているのか (2020年11月4日から2022年1月まで)

国際社会がアメリカ大統領選に沸く2020年11月4日、アビイ首相は、エチオピア国防軍のティグライ州の駐屯地がTPLFによって攻撃されたとして「法執行活動」(軍による実力行使)を命令した。2022年1月の時点で戦争はまだ終結していない。

この戦争の特徴は、各種戦争犯罪と思われる行為により、多くの民間人が犠牲になっているにも関わらず、国連をはじめとする国際社会が効果的な介入をすることができていない点である。本章では、2020年11月から2022年1月までの現地での状況について、入手できる資料を基に記述する。

その前に、この戦争の構図を整理しておきたい。この戦争は、エチオピア国防軍とTPLFの間の戦いであることは明白であるが、エチオピア国防軍側にはアビイ首相が国交を回復した隣国エリトリアの国防軍、アムハラ民兵組織、アムハラ特殊部隊が参戦し、一方、TPLF側は、エチオピア国防軍を離職した軍人、志願兵、TPLFを含むティグライ軍⁵を組織した。2021年8月にはオロモ解放軍(Oromo Liberation Army, OLA)がTPLFと同盟を結び、戦いに加わっている。

⁵ 資料によってはティグライ防衛軍(Tigray Defense Forces)、ティグライ治安部隊(Tigray Security Forces)と表現される。

民間人の殺害

戦争が始まって1か月も経たない2020年11月末には、アムネスティ・インターナショナル、エチオピア人権委員会（Ethiopian Human Rights Commission、EHRC）が、それぞれティグライ州西部マイカドラにてアムハラ人、ウォルカイト郡出身の市民など約600名がティグライ民兵によって殺害されたと発表した（遠藤 2021a、Amnesty International 2020、EHRC 2020）。その後、EHRC と、国連人権高等弁務官事務所（Office of the High Commissioner for Human Rights, OHCHR）が2021年5月16日から同年8月30日に実施した共同調査の報告書では、マイカドラの虐殺について、以下のように記されている。

2020年11月9日と10日、通称「サムリ」と呼ばれる地元のティグライ人青年グループが、地元行政、警察、TPLF に属する他の民兵の支援と直接参加を得て、マイカドラ（西ティグライ）でアムハラ民族の民間人、特に男性数百人を殺害した。

（中略）

2020年11月9日から10日の出来事の後、エチオピア国防軍とアムハラ治安部隊が町を占領した後、マイカドラに残っていたティグライ人に対する復讐殺戮も行われた。共同調査チームは、アムハラ民兵に属する「ファノ」が、アムハラ人の殺害に対する報復として、少なくとも5人のティグライ人を殺害したことを明らかにした。（EHRC/OHCRC 2021：30ページ）〔和訳は筆者による〕

マイカドラの虐殺は戦争開始後に最初に報告された民間人の虐殺であった。Annys ら（2021）は、戦争開始後のティグライ州内の実情を把握するため、電話回線が復旧した2021年5月～6月⁶を中心に、親族を亡くした人々などを対象に2000件以上の電話によるインタビューを実施した。この調査によって、2021年11月16日までに3,240人の死亡を記録した。そのうち8%が女性、92%が男性であった（図3中央）。犠牲者の3割は、虐殺、大量殺戮、至近距離からの処刑、あるいは家宅搜索、市民の一斉検挙、逮捕の際、あるいはその後に殺された（図3右）。なお、同報告書の付録（96、97ページ）には、最終版ではないとの但し書き付きで、戦下の2020年11月～2021年10月にティグライ州内で報告された、

⁶ ティグライ州内の電話、インターネットを含む通信網は2021年7月から2022年1月10日現在、再度遮断されたままである。

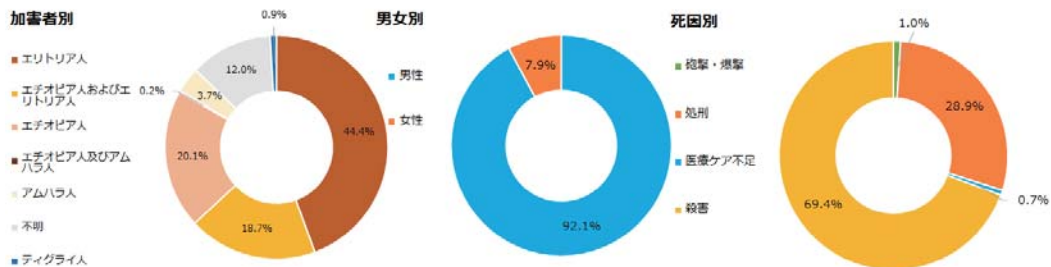


図3. 2021年11月末までに記録されたティグライ戦争下の民間人の犠牲者
出典：Annysら（2021：36）の表を和訳。

最小9,124人～最大11,516人におよぶ被害者の合計が地図として示されている。これらの殺戮の加害者の内訳は、エリトリア兵（44.4%）、エチオピア兵（20.1%）、エチオピア兵あるいはエリトリア兵（18.7%）、アムハラ民兵（3.7%）、エチオピア兵あるいはアムハラ民兵（1%）であった（図3左）。

一方アビイ首相は、2020年11月30日に連邦議会で行った演説で、それまで主な戦場となったティグライ州内の地名を挙げ、これらの地において、民間人が一人として犠牲になっていないと主張した（Reuters 2020）。

2021年3月には、衝撃的な映像が世界中に流れた。同年1月に撮影されたとされる、エチオピア国旗の紀章のついた軍服を着た兵士らが、武器を持たない民間人と見られる普段着の若い男性11名をティグライ州マヒバル・デゴ村（図2）の山地で処刑の様子であった（BBC News Japan 2021a, Feleke, B. et al. 2021, テレ東 BIZ 2021）。本報道に関し、エチオピア首相府は、ソーシャルメディア上での投稿や主張は、証拠とみなすことはできない。（虐殺の疑い）の是正措置と説明責任のために、エチオピア人権委員会（EHRC）が、国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）と共同で、すでに調査を実施するための準備を進めている、と2021年3月末に発表した（Felekeら 2021）。その後、前述のようにEHRCとOHCHRの共同調査は、2021年5月から8月にかけて実施された。

しかし、Annysら（2021：40ページ）は、EHRC/OHCHRの共同調査チームの調査対象地と、彼らが収集した260件の虐殺の記録を照らし合わせ、共同調査チームが訪れたのは260件のうちの9か所にとどまった、と報告した。この9か所には上述のマヒバル・デゴ（57名が殺害）や約800名が殺されたとするアクスムは含まれていない。

これらの民間人、特に図3が示すように、男性の民間人が殺害の対象になっていることについて、Nzwili（2021）は、ティグライ州北部、アディグラットのカトリック司祭の語りを引用し、加害者の意図を記している。

「彼らはティグライを全滅させたい。男性と少年を殺すことによって、彼らは将来の抵抗を阻止しようとしています。彼らは、将来、誰も自分の行動に疑問を持たないようにしたいと考えています。」と、身の安全を守るために名乗り出ることを望まなかった司祭は語った。「彼らは女性をレイプし、破壊し、将来的にコミュニティを育てることができないようにしています。彼らはレイプと食料を戦争の武器として使用しているのです。」[和訳は著者による]

民族を標的とした民間人の虐殺は、ティグライ人に対してのみ行われたものではない。2021年7月以降、ティグライ軍は戦線をティグライ州に隣接するアファール州、アムハラ州に拡大させた。この時期にあたる、2021年8月31日から9月9日にかけて、エチオピア北部アムハラ州の支配下にある2つの町で、ティグライ軍が数十人の市民を即決処刑したことが明らかになっている（遠藤 2021b, Human Rights Watch 2021b）。以下は息子を殺された父親の証言である。

午前9時ごろ、軍服を着た若い男2人がムレティさん宅を訪れ、ドアに向けて銃を乱射した。問答無用でムレティさんと息子のファンタエさん（40）を庭に引きずり出すと、ファンタエさんをひざまずかせ、後頭部に銃を突きつけた。

「私は神父だ。殺さないでくれ」とファンタエさんが叫び、ムレティさんは「息子は農民で神父で、政治にも戦闘にも関わっていない。神の名の下に助けてくれ」と命乞いをした。だが男は「アムハラ人の神父たちもこれまでにティグライ人を襲ったじゃないか」と答え、引き金を引いた。

ファンタエさんの妻アチャチャルさん（35）は逃げだしたが右くるぶしを撃ち抜かれ、夫妻の息子イエシヤムベルくん（7）も頭を撃たれ殺された。（遠藤 2021b）

ティグライ当局は、上記のアムハラ州における民間人の即決処刑について、2021年12月15日付のツイッター上で以下のように述べている。

我々の調査で、ティグライの戦闘員が実際に意図的に非戦闘員を標的にしたことが判

明した場合、ティグライ政府は加害者を裁きます。

(中略)

ティグライ政府は、公平な国際機関がこの悲惨な戦争の過程で行われたあらゆる残虐行為について、独立した調査を行うことを改めて要求します(Tigray External Affairs Office 2021a) [和訳は著者による]

戦争の武器としての性暴力

UNFPA (2021: 6 ページ) は、ティグライ州において少なくとも26,000人の生殖可能年齢の女性(15~49歳)が、ジェンダーに基づく暴力に関するサービス(心理社会的支援、医療支援)を必要としていると推定した。戦争開始から数か月経つと、ティグライ州からスーダンに避難したティグライ人難民、ティグライ州内の他の土地への移動を余儀なくされた国内避難民から性暴力の実態が明らかになった(テレ東 BIZ 2021, Amnesty International 2021a, Channel 4 2021, EEPA 2021a, EEPA 2021b, Elbagir and Kent 2021, Houreld 2021, Kassa 2021, Kassa and Bengali 2021, Muhumuza 2021, Nichols 2021)。Mazurana (2021) は、エチオピア国防軍とエリトリア国防軍、アムハラ民兵や特殊部隊が、広範囲かつ組織的に女性をレイプした、とレイプ生存者、目撃者の証言を基に報告し、総合的にレイプ、強制妊娠、強制不妊、性的奴隷化、性的拷問、非人道的な扱い、母性ケアの深刻な妨害が組み合わさったものだと述べた。

以下に性暴力生存者の証言の一例を引用する(注:以下の引用は、具体的な性暴力を描写している)。

ティグライ出身の39歳の女性ゲネットは、他の2人の女性と彼女の3人の子どもと一緒に、戦争から逃れるために故郷の町を脱出した。その後、5人のエリトリア兵に止められ、彼らのキャンプに連れて行かれ、夫の居場所について質問された。ゲネットを含む2人の女性の夫は、ティグライ防衛軍に所属していた。もう一人の女性は、彼らが自分を逃がしてくれることを期待して、他の2人のことを兵士に話した。しかし兵士たちは数時間にわたって3人を交互にレイプした後、兵士の一人がカラシニコフ⁷

⁷ AK47に代表される自動小銃で、エチオピアにおいて広く使われる。

から金属を取り出して火をつけ、それを彼女の子宮に挿入した。そして兵士は、これでもう二度と反乱者の子供を産めなくなったと言った。その後、彼女は気を失ったが、後になって彼女の体内には小さな金属片が入れられていたことが判明した。3人は24時間エリトリア兵のキャンプに拘束された後、路上で解放された。その後、ゲネットはIDP⁸シェルターに入った。しかし、そこで彼女は合併症を起し始めた。彼女は歩くことも、座ることも、尿意を我慢することもできなくなった。この時、彼女は子供を手放し自殺することを決意した。彼女は、IDPシェルターにいた援助関係者に打ち明け、病院に運ばれた。そこで超音波検査をしたところ、子宮の中に金属が詰まっていることが確認されたため、手術をして金属を取り出した。しかしまだ完治しておらず、足を引きずり、座ることもできない。彼女は今でも兵士が自分をさらいに来るのではないかと恐れながら生活している。ちょっと前に、兵士たちが自分のいる場所に向かってくるとい話を聞き、彼女は子供たちと一緒に痛みに耐え、足を引きずりながら茂みに逃げ込み、彼らがその場所を去った後に戻った。彼女は、人前で泣きたくない、強くなりたい、時が来たら女性の権利の擁護者になりたい、と言った。そして彼女は、過去に縛られず、被害者として見られることなく生きていけるのか、と尋ねた。(EEPA 2021b: 6 ページ) [和訳は著者による]

アビイ首相は2021年3月23日、議会演説で女性に対する性暴力を認め、加害者の処罰を約束した(Houreld 2021)。2021年10月時点で公開されている情報、公開されている情報では、3人のエチオピア軍兵士がレイプの罪で有罪判決を受け、25人がレイプやその他の性的暴力の罪で起訴され、裁判にかけられていることがわかっている(Mersie 2021)。エチオピア法務大臣は、2021年6月、国連人権理事会に向けた声明の中で、「民間人を殺害し、性的暴力に関与した疑いのある60人以上の兵士が告発された」と述べている(FDRE Ministry of Justice 2021)。しかし、これらの裁判などの手続きについての過程の情報は一切公開されていない(Amnesty International 2021a)。

また、ティグライ軍がアムハラ州に戦争を拡大した際の、ティグライ戦闘員によるレイプが報告されている(Amnesty International 2022)。以下に14歳の生存者の証言を引用する。

⁸ IDP: Internally Displaced People、国内避難民。

私は母と祖母と家にいましたが、朝11時頃、ライフル銃を持った2人の若い男性が家にやってきました。一人は軍服を着ていて、もう一人は私服でした。彼らは、ティグライ語とアムハラ語を少し混ぜて話をしていました。そして、「俺たちの家族がレイプされたから、今度は俺たちがお前たちをレイプする番だ」と言いました。一人は私を中庭で、もう一人は母を家の中でレイプしました。母は今とても病んでいて、とても落ち込み、自暴自棄になっています。自分たちに起きたことを話すことはありません。それは不可能です。(Amnesty International 2022: 14ページ)「和訳は若者による」

強制移動

2021年8月末時点で、ティグライ州内の国内避難民は185万人にのぼると推定されている(Annysら 2021)。これら国内避難民の多くはティグライ州西部出身者である。2021年12月2日、国連OCHAは、戦争開始以来、120万人がティグライ西部から避難していると報告した(OCHA 2021c)。

Walsh (2021)は、アメリカ政府内部文書を引用し、ティグライ西部はアムハラ民兵によって支配されており、ティグライ人の民家の襲撃、略奪、放火、民間人の殺害など、戦争を口実にティグライ州西部からティグライ人を排斥する様子が記されていると報じた。また、2021年5月には、アムハラ州の土地管理・利用局によってティグライ州西部の土地が投資家に譲渡され、これは、ティグライ西部(ウォルカイト郡、ツェゲデ郡、セティット・フメラ郡、図2)が事実上アムハラ州の一部となったことを意味した(Tghat 2021, Tronvoll 2021)。

この「ティグライ西部」は歴史的な背景がある地域である。この地域の土地は、もともと地理的にも文化的にもアムハラ人のものと考えられていたが、1991年にTPLF率いるEPRDFの地域再編の動きの中で、ウォルカイト、ツェゲデ、ツェレムト、フメラ、ラヤがティグライ州の一部とされた(John 2021: 1009ページ)。この戦争において、アムハラ民兵組織、アムハラ特殊部隊がエチオピア政府側として参戦している背景には、この土地問題が関係している。アムハラは、オロモに続いてエチオピア第2の民族である。1991年に、それまでアムハラ土地として考えられていた地域が、ティグライ州の一部となったことに対し、アムハラ政治家、知識人は、今回の戦争をこれらの土地を取り戻すための戦争として捉えているのである(Tronvoll 2021)。

前述のように、ティグライ州西部に住むティグライ人は、辛うじて虐殺から生き残ったとしても、主にエリトリア兵士によって家畜は没収され、収穫した穀物、種は焼かれ、その上、土地を耕すことまで禁じられたため、人々は援助に頼るしかなかった。しかし、エリトリア兵は、援助へのアクセスも妨害していた（Annys et al 2021, Kassa 2021b, World Peace Foundation 2021）。よって、生き延びるために、人々はティグライ州西部から西の隣国スーダン、あるいはティグライ州内の東へと移動したのである。

「事実上の封鎖」による意図的な飢餓

Annys ら（2021：74ページ）は、IPC、USAID（米国国際援助庁）またはWFPの推定値と人口統計を用い、ティグライ州における1日あたりの餓死者を、最低425人、保守的に見積もって最大1,201人と推計した。この推計では、2分間に1人が餓死していることになる。ティグライ州保健局長は、同局と国際援助団体による死亡調査結果を公表し、2021年7月から10月にかけてティグライ州で5,421人の死亡が確認され、死因の27.3%は栄養失調あるいは飢えによるものであったと報告した（Godefay 2022）。

マーク・ローコック人道問題担当国連事務次長兼緊急援助調整官⁹（当時）は、「食料が戦争の武器として使われているのは間違いない。」と発言し、ティグライの人々を飢えさせる目的で、エリトリア軍とエチオピア軍側の戦闘員が、食料や人道援助物資の供給を意図的に妨げていると非難した（Paravicini and Houreld 2021）。ローコック氏の後任のマーティン・グリフィス氏も同様に、「事実上の封鎖（de-facto blockade）」によって、援助の供給が必要量の10%に制限されていたことに言及し、「これは人災だ、政府の行為によって改善することができる」と発言した。これに対し、エチオピアのニューヨーク国連代表部は、「封鎖の存在に関するいかなる主張も根拠のないものである」と反論した（Nichols 2021）。

米国 World Peace Foundation が2021年3月に実施した電話インタビューによると、ティグライ州東部のホーゼンでは、家屋が破壊され、穀物を挽くための電気もなく、医療品もないため、生き残った住民の一部は州都メケレに避難した（World Peace Foundation 2021：28ページ）。電気がないため製粉機を使用できない困難な状況を2021年2月の時点で、ヤン・ニセン氏が以下のように記している。

⁹ UN Under-Secretary-General for Humanitarian Affairs and Emergency Relief Coordinator

ある2人の情報筋によると、人々は藪の中に行って、少なくとも胃袋を満たすために、スイバ¹⁰ (*Rumex nervosus*) のような無毒で喉を潤す植物の茎や葉を集めているという。場所によっては、調理のための火をつけるためのマッチすらないところもある。

農民が穀物を持っていても、多くの村や町では製粉機が稼働していない。そのため、パンやタイタ（発酵させた平たいパン）を作ることができず、多くの人は大麦を炒ったものや、その他のものを食べて生活している。伝統的には、石臼の間に挟んで挽くが、機械化された穀物工場があちこちに建設されたため、石臼がない家も多い。石臼を手に入れる方法がない国内避難民にとっては、状況はさらに厳しい。(Nyssen 2021)
[和訳は著者による]

スイバに加えて、ティグライでは、7月から9月にかけて、ウチワサボテンの果実（ベレス）が熟す時期である。かつて「命を救う作物」、「暗い日々の果物」と呼ばれたベレスが（佐藤 2015）、援助が届かず、食料が極端に不足する人々の命をつなぐ貴重な食料となった（Anna 2021）。しかし、ベレスの時期は終わり、「暗い日々」はまだ続いている。

2021年10月22日付の国連 OCHA の報告書によると、ティグライ州において、520万人が緊急食料援助を必要としているが、2021年10月7日から13日の間には、そのわずか1%にあたる約52,000人にしか食料が行き渡らなかった。その理由のとしては、戦闘の激化により、ティグライ州への陸路がアフール州からの1ルートに限られていること、援助物資を州内各地に運搬する車両に必要な燃料がティグライ州に入ることをエチオピア当局から認められないこと、さらに2021年9月30日から新たに導入された規則により、人道援助関係者は新たにエチオピア政府の承認を受けたIDや書類の提示を求められるようになったことが挙げられる（OCHA 2021b）。

保健医療施設の破壊・略奪

この戦争では、民家に加えて公共施設、宗教施設、商店、工場など、多くの建物が破壊され、略奪された。本稿では、保健医療施設に関してのみ記すこととする。

¹⁰ タデ科の多年草。薬用植物。葉や茎にシュウ酸を含み、酸味を持つことから酸（い）葉と言われる。別名スカンポ。日本で自生するものは *Rumex acetosa*。 *Rumex nervosus* はサウジアラビア、イエメン、エチオピア、ケニア、タンザニア、ソマリアで伝統的な生薬として使用されている（Azzam et al. 2020）。

戦争前のティグライ州には、47の病院、224のヘルスセンター、712のヘルスポスト、269台の救急車があった (Tesema and Kinfu 2021)。メケレ大学が実施した調査により、ヘルスポストの78%、ヘルスセンターの72%、病院の80%が破壊されたことが明らかになった (Godefay 2022)。さらに、アフール州やアムハラ州も、同様の被害を被った。OCHA (2021d) は、アフールでは、414の施設のうち22%に当たる94の保健医療施設しか機能しておらず、アムハラでは、500以上の保健医療施設と1,700以上のヘルスポストが戦争のために破損や略奪を受けたと報告した。

ティグライ州内最大の高次医療施設であるアイダー・リファーラル病院であっても、状況は深刻である。ロイター通信の報道によると、2021年末には必須医薬品が (必要量の) 17.5%しかない状況にあり、中でも、インスリン、酸素、そしてほとんどの抗がん剤が底をついた。そのため、助かるはずの患者が亡くなっている (Hourelid and Paravicini 2022)。2022年1月12日の世界保健機関 (WHO) の記者会見において、緊急対応責任者マイク・ライアンは、2021年の夏以降、WHO から医薬品をティグライ州内に届けることができない危機的な状況を報告し、「このような状況を放置することは、人類に対する侮辱」であると発言した。また、同会見において、テドロス・アダノム WHO 事務局長は、ティグライ州の医師からの現状を訴える手紙の一部 (医薬品の供給が途絶え、使用期限切れの医薬品を使っていたが、その薬もなくなってしまったこと、点滴がなく、水道水を使っていることなど) を紹介した。そして、「世界のどこを探しても、ティグライのような地獄はない。」と語った (Adepoju 2022)。

5. 国際社会の反応

国連

1年以上続くティグライの戦争について、前述の通り人道的状況は悪化の一途をたどるばかりである。エチオピアの首都アディスアベバにはアフリカ連合の本部があり、今回の戦争の調停役として期待が寄せられているが、アフリカ連合のムーサ・ファキ委員長 (チャド出身) は、エチオピアがティグライ州で行った軍事行動は「正当な」軍事行動であったと述べた (Meldrum 2020)。彼の前任者のラマポーザ委員長 (南アフリカ出身) は、モザンビーク、リベリア、南アフリカの元大統領を特使に任命し、停戦を求めて調停交渉を開始したが、失敗に終わった (Hailu 2021)。アフリカ連合はナイジェリアの元大統領を新

たに特使に任命すると、アビィ首相は受け入れた（Chothia 2021）。

国連安全保障理事会（国連安保理）でもティグライ戦争は議題に取り上げられた。2021年8月26日開催の理事会では、エチオピアの状況に関する報道声明案（敵対行為の停止、完全かつ妨げられない人道的アクセスの許可）が提案されるも、中国やロシアを含む複数の理事国が反対したため、合意に至らなかった（Nichols 2021a, Security Council Report 2021）。その後、同年11月3日、国連安保理は、その声明の中で、エチオピア北部における軍事衝突の拡大・激化に深い懸念を表明し、国際人道法の尊重、安全かつ妨げられない人道的アクセス、公共サービスの再確立を求め、さらに人道支援の規模を拡大するよう促し、持続的な停戦を交渉すること、エチオピア国民対話の開始のための条件を整えることを要求した（UN Security Council 2021）。

アメリカ合衆国

米国には約100万人のエチオピア移民が居住すると推定されるが、その米国政府は、ティグライ戦争の早い段階からメッセージを発信してきている。2021年3月10日には、ブリンケン国務長官は、米国下院外交委員会において、ティグライにおける「民族浄化の行為」を非難し、暴力に対する独立した調査と「完全な説明責任」を求めた（AFP 2021）。

同年3月にはバイデン大統領の特使としてクーンズ上院議員がアビィ首相と面会し、8月には国際開発庁のパワー長官もエチオピアを訪問した。8月19日付の声明で、同長官は、ティグライ州の食料不足は、エチオピア政府が、陸上輸送コンボイや航空アクセスなど、人道支援や人員を妨害しているためである、とエチオピア政府を非難した（USAID 2021）。

9月になるとバイデン大統領は、エチオピア北部の紛争¹¹の加害者に対する広範な制裁を認める新たな大統領令に署名した。また、国務省はティグライにおけるエチオピアとエリトリアによる行為がジェノサイド（集団殺害）¹²に相当するかどうか法的検証を行ってきたが、12月、アフリカ問題担当国務次官補が、下院において、「現時点では（ジェノサ

¹¹ 原文で、アメリカ合衆国政府は、conflict という語を使用しているため、著者による和訳の際には「紛争」という表現にしている。

¹² 1948年に国連総会において決議された「集団殺害犯罪の防止及び処罰に関する条約」（ジェノサイド条約）第二条は、ジェノサイド（集団殺害）を以下のように定義している（以下抜粋）。この条約では、集団殺害とは、国民的、人種的、民族的又は宗教的集団を全部又は一部破壊する意図をもつて行われた次の行為のいずれをも意味する。(a) 集団構成員を殺すこと。(b) 集団構成員に対して重大な肉体的又は精神的な危害を加えること。(c) 全部又は一部に肉体の破壊をもたらすために意図された生活条件を集団に対して故意に課すること。(d) 集団内における出生を防止することを意図する措置を課すること。(e) 集団の児童を他の集団に強制的に移すこと。

イドに関する) 公的な判断を行わないことにした」と述べた (Harris 2021)。そして、2022年1月1日付で、米政府は、エチオピアを、米国の輸入関税免税の特別措置の対象国から人権侵害を理由に除外した (Office of the US Trade Representative 2022)。この特別措置は、エチオピアに年間約1億ドルの現金をもたらし、繊維工場で働く南部エチオピアの女性を中心に、10万~20万人の雇用を創出していたのだった (Felbab-Brown 2022)。

日本

日本政府は、2020年11月6日、外務報道官の談話として、ティグライ州で起きた武力衝突に関し、「事態の早期解決を期待」する旨の声明を発表した。さらに、ティグライにおける戦争が継続したことにより発生した国内避難民等に対する支援として、日本政府は2021年2月16日、660万ドル(7億2,600万円)の緊急無償資金協力の実施を決定し、具体的には、WFP、国際移住機関(IOM)、国連児童基金(UNICEF)、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)、OCHA、赤十字国際委員会(ICRC)を通じた医療支援、食料や衛生用品等の援助物資の供与等のための支援となった(外務省 2021a)。

同年2月25日には、「日本の緊急人道支援のしくみ」である、ジャパン・プラットフォーム(JPF)が、「エチオピア国内で支援を必要とする人々、また隣国スーダンへ流入したエチオピア難民などへの支援を実施するため」出動を決定した。JPF加盟NGOのグッドネーバーズ・ジャパン(GNJP)とワールド・ビジョン・ジャパン(WVJ)はエチオピアにおいて、また、難民を助ける会(AAR)とプラン・インターナショナル(PLAN)はスーダンにおいて、それぞれ食糧および医療薬・物資緊急支援、水衛生・保健栄養支援、エチオピア難民に対する水衛生環境の改善、エチオピア難民の子どもと若者の保護と心理社会的支援に関する事業を、日本政府の支援金により実施した¹³(ジャパン・プラットフォーム 2021)。

さらに、日本政府は、2021年12月24日、エチオピア北部における国内避難民等に対する支援として、1,240万ドル(約13億3,920万円)の緊急無償資金協力の実施を決定し、これは、IOM、UNHCR、WFPに加え、国連地雷対策サービス部(UNMAS)を通じ、アファール州、アムハラ州及びティグライ州の国内避難民等に、生活必需品や食料を供与するもの

¹³ ジャパン・プラットフォームホームページ掲載の「エチオピア紛争被災者支援 事業一覧」によると、WVJのアファール州における水・衛生、医療支援の事業が2022年3月31日まで継続する予定で、その他の事業は2021年12月31日で終了している。

である（外務省 2021b）。

おわりに

デブレツィオン・ゲブレミカエル TPLF 議長は、2021年12月19日付の国連事務総長宛ての書簡で、ティグライ軍がアムハラ州及びアファール州からの撤退を完了したことを明らかにし（Tigray External Affairs Office 2021b）、エチオピア政府も12月23日、国防軍が更なるティグライ州への進攻は行わない旨発表した¹⁴（外務省 2022）。この和平への好機を逃さないよう、国連事務総長やバイデン大統領も、エチオピア政府、TPLF 双方に呼びかけている。

著者はティグライ州でフィールドワークを実施した者として、現地での人道上の危機的な状況について記述した。既に報道や出版されている事実に基づき執筆したが、ステークホルダーや残虐行為について全て網羅できていないことは本稿の限界である。

「人道危機打開」の兆しとして、著者はエチオピアの一般市民の役割に注目したい。エチオピアの大みそかにあたる2021年9月10日、24の市民社会組織は、「紛争を引き起こした根本的な原因は、戦争や暴力によって持続的に解決されることはない」と、平和を求めた（Addis Standard 2021）。この「根本的な原因」とは、ジンカ大学元学長のゲブレ・インティソ氏の言葉を引用すると、「資源、すなわち土地や食料、雇用といった生きるための糧を巡る対立が根底にある」ことである。（木村 2022：23ページ）。さらに同氏は続けて「エチオピアでは多くの血が流れてしまった。これからは、いかに他者と共に生きるか、平和をどのように構築するのか、真摯に国民全体が向き合う必要がある。」と提言した。このプロセスは決して容易ではないだろうが、このプロセスなしでは真の和解と平和に到達できないだろう。

エチオピアでは、多くの人命が失われ、これまで築いてきたインフラや公共施設が戦争の名のもとに破壊され、「人道危機」に直面している。日本はティグライ戦争開始後からの人道支援を続けてきた。この支援が一刻も早くエチオピア全土に援助が届くよう戦争の当事者により一層働きかけることを期待したい。そして、継続的にエチオピアにおける和平プロセス、さらに戦後の復興を支援していく必要がある。一方、日本の市民も、一市民

¹⁴ しかし、2022年1月11日にもティグライ州へのドローンによる空爆により民間人17名が死亡した（Reuters 2022）。

として、インティソ氏が投げかける、他者との共生、平和構築の問い、そして遠いアフリカのエチオピアの現状に理解を深めることが、エチオピアの人道危機の解消につながる第一歩と考える。

謝辞

本稿に使用した地図と表の作成は長崎大学熱帯医学・グローバルヘルス研究科の高橋佳子氏にご協力頂きました。この場をお借りして感謝いたします。

参考・引用文献

- 遠藤雄司. 2021a. (2021年7月12日). 「(現場へ!) ティグライ、紛争の傷痕: 1 虐殺600人、弟も救えなかった」. 『朝日新聞』夕刊2021年7月12日9ページ.
- 遠藤雄司. 2021b. (2021年11月5日). 「復讐の連鎖、歯止めきかず エチオピア、民兵ら村襲撃」『朝日新聞』朝刊2021年11月5日9ページ.
- 外務省. 2021a. (2021年2月16日). エチオピア・ティグライ州における武力衝突により発生した国内避難民等に対する緊急無償資金協力. https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press3_000423.html. 最終閲覧日2022年1月11日.
- 外務省. 2021b. (2021年12月24日). エチオピア北部における国内避難民等に対する緊急無償資金協力. https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press3_000688.html. 最終閲覧日2022年1月11日.
- 外務省. 2022. (2022年1月11日). 海外安全情報(危険情報). エチオピアの危険情報【一部地域の危険レベル引き下げ】. http://www.anzen.mofa.go.jp/m/mbhazardinfo_2022T001.html. 最終閲覧日2022年1月11日.
- 木村夏. 2022. “資源”獲得への強迫観念が内戦を後押し. 国際開発ジャーナル 2022年1月号 No. 781: 21-23ページ.
- 児玉由佳. 2021. エチオピア第6回総選挙展望. アフリカレポート59 pp.65-71. https://doi.org/10.24765/africareport.59.0_65.
- 児玉由佳. 2020. エチオピア 混乱からの前進か さらなる混乱か. アフリカレポート58, pp.29-40. https://doi.org/10.24765/africareport.58.0_29.
- 児玉由佳. 2001. エチオピア—対エリトリア国境紛争終結後の政局と今後の展望. アフリカレポート33, pp.45-49.
- 坂根宏治. 2021. エチオピア・ティグライ紛争とエリトリアの介入—流動化する「アフリカの角」. 更新日2021年8月24日. 最終閲覧日2021年10月24日. https://www.spf.org/iina/articles/sakane_06.html.
- 佐川徹. 2015. 現代アフリカにおける土地をめぐる紛争と伝統的権威—特集にあたって—. アジア・アフリカ地域研究, 14(2), 169-181. <https://doi.org/10.14956/asafas.14.169>.
- 佐藤美穂. 2015. 「乾燥地の救世主となるか—北部エチオピアにおけるサボテンの普及活動について—」. JANES ニュースレター No. 22: 48-52.
- ジャパン・プラットフォーム. 2021. エチオピア紛争被災者支援. プログラム概要. <https://www.japan-platform.org/programs/ethiopia-conflict-2021/>. 最終閲覧日2022年1月11日.
- 西真如. 2009. 『現代アフリカの公共性: エチオピア社会にみるコミュニティ・開発・政治実践』. 昭和堂.
- 眞城百華. 2021a. 『エチオピア帝国再編と反乱(ワヤネ)—農民による帝国支配への挑戦—』. 春風社.
- 眞城百華. 2021b. 混迷するエチオピア政治—アビイ政権成立とティグライ戦争. 世界943号 pp.211-219.

- 眞城百華. 2020. トレンド2020変動するエチオピア政治：二〇二〇年五月総選挙を見据えて. 外交=Diplomacy, 59, pp.3-116.
- BBC News Japan. 2021a. 「エチオピアで集団虐殺、軍が関与か BBC が証拠入手」. 更新日2021年4月2日. 最終閲覧日2021年10月24日. <https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-56612084>.
- BBC News Japan. 2021b. 『エチオピアで「飢きん」と国連事務次長 約35万人の食料不足「大惨事」状態』. 更新日2021年6月11日. 最終閲覧日2021年10月25日. <https://www.bbc.com/japanese/57425367>.
- Addis Standard. (2021. Sept. 10). Call for Peace: More than two dozens local civil society orgs call for cessation of hostilities, deescalate conflicts and war propaganda in Ethiopia. Addis Standard. <https://addisstandard.com/call-for-peace-more-than-two-dozens-local-civil-society-orgs-call-for-cessation-of-hostilities-deescalate-conflicts-and-war-propaganda-in-ethiopia/>. Last accessed on October 25, 2021.
- Adepoju, P. (2022, Jan. 13). WHO Slams Ethiopia's 'Blockade' on Health Relief to Tigray Region as 'Catastrophic' and 'Unprecedented' Even in Conflict Zones. Health Policy Watch. <https://healthpolicy-watch.news/who-slams-ethiopias-blockade-on-tigray-region-as-catastrophic-tohealth/>. Last accessed on February 6, 2022.
- AFP. (2021. Mar. 10). Blinken condemns 'ethnic cleansing' in Ethiopia's Tigray. Yahoo News. <https://news.yahoo.com/blinken-condemns-ethnic-cleansing-ethiopias-201702592.html>. Last accessed on January 10, 2022.
- Amnesty International. 2021a. "I don't know if they realized I was a person": Rape and other sexual violence in the conflict in Tigray. London: Amnesty International. <https://www.amnesty.org/en/documents/afr25/4569/2021/en/>. Last accessed on October 25, 2021.
- Amnesty International. 2022. Ethiopia: Summary killings, rape and looting by Tigrayan forces in Amhara. <https://www.amnesty.org/en/documents/afr25/5218/2022/en/>. Last accessed on February 27, 2022.
- Amnesty International. 2021b. Ethiopia: New wave of atrocities in Western Tigray. December 16, 2021. <https://www.amnesty.org/en/latest/news/2021/12/ethiopia-new-wave-of-atrocities-in-western-tigray/>. Last accessed on January 11, 2022.
- Amnesty International. 2020. Ethiopia: Investigation reveals evidence that scores of civilians were killed in massacre in Tigray state. November 12, 2020. <https://www.amnesty.org/en/latest/news/2020/11/ethiopia-investigation-reveals-evidence-that-scores-of-civilians-were-killed-in-massacre-in-tigray-state/>. Last accessed on October 25, 2021.
- Anna, C. (2021, Oct. 17). 'God have mercy': Tigray residents describe life under siege. AP News. <https://apnews.com/article/ethiopia-tigray-crisis-hunger-malnutrition-a772602d2caac96e8024769c012ce8c6>. Last accessed on October 25, 2021.
- Anny, S., Vanden Bempt, T., Negash, E., De Sloover, L., Nyssen, J. (Dec. 28, 2021). Tigray: Atlas of the Humanitarian Situation Version 2.2. <https://zenodo.org/record/5807266#.YdqB6FmRWcx>. Last accessed on January 9, 2022.
- Assefa, Y., Gelaw, Y.A., Hill, P.S., Taye, B.W. and Van Damme, W., 2019. Community health extension program of Ethiopia, 2003-2018: successes and challenges toward universal coverage for primary healthcare services. *Globalization and Health*, 15(1), pp.1-11.
- Assefa, Y., Van Damme, W., Williams, O. D., & Hill, P. S. 2017. Successes and challenges of the millennium development goals in Ethiopia: lessons for the sustainable development goals. *BMJ global health*, 2(2), e000318.
- Azzam, M. M., Qaid, M. M., Al-Mufarrej, S. I., Al-Garadi, M. A., Albaadani, H. H., & Alhidary, I. A. (2020). Rumex nervosus leaves meal improves body weight gain, duodenal morphology, serum thyroid hormones, and cecal microflora of broiler chickens during the starter period. *Poultry Science*, 99(11), 5572-5581.

BBC. (2019, April, 8). How did US and Ethiopia become so close? <https://www.bbc.com/news/world-us-canada-47203691>. Last accessed on January 10, 2022.

Channel 4. (2021, March 19). The Horrors of the Hidden War: Inside the Tigray conflict in Ethiopia. <https://www.youtube.com/watch?v=g0OxwpFlaA0>. Last accessed on October 24, 2021.

Chothia, F. (2021, Oct. 25). Tigray crisis: How the West has fallen out with Ethiopia's PM. BBC News. <https://www.bbc.com/news/world-africa-58967302>. Last accessed on October 25, 2021.

Crismer, A. and Nyssen, J. (2021, Oct. 21). Au Tigré, un peuple meurt et le monde se tait. Le Soir. <https://www.lesoir.be/401895/article/2021-10-21/au-tigre-un-peuple-meurt-et-le-monde-se-tait>. Last accessed on October 25, 2021.

Dahir, A. L. (2021, Nov, 17). Mass Detentions of Civilians Fan 'Climate of Fear' in Ethiopia. New York Times. <https://www.nytimes.com/2021/11/17/world/africa/ethiopia-tigrayan-detention.html>. Last accessed on January 11, 2022.

EEPA (Europe External Programme with Africa). (2021a, Mar. 8). Brutal Gender-Based Violence in Tigray — A Personal Account. <https://indepthnews.net/index.php/the-world/horn-of-africa/4284-brutal-gender-based-violence-in-tigray-a-personal-account>. Last accessed on October 24, 2021.

EEPA. 2021b. "TESTIMONIES: Conflict-Related Gender Based Violence in Tigray" Webinar 25 May 2021. https://www.eepa.be/wp-content/uploads/2021/05/TESTIMONIES-Proceedings-Conflict-Related-Sexual-Violence-against-Women_EEPA_Webinar-Voices_of_Tigray_25_05_2021.pdf. Last accessed on October 24, 2021.

EHRC. (2020, Nov. 24). Rapid Investigation into Grave Human Rights Violation in Maikadra. <https://addisstandard.com/wp-content/uploads/2020/11/Maikadra-Preliminary-Findings-English-Final.pdf>. Last accessed on October 25, 2021.

EHRC. (2021, Sept. 10). Update on joint UN and Ethiopian Human Rights Commission investigation on Tigray. Press Release. EHRC. <https://ehrc.org/update-on-joint-un-and-ethiopian-human-rights-commission-investigation-on-tigray/>. Last accessed on October 25, 2021.

EHRC and OHCHR. (2021, Nov. 3). Joint Investigation into Alleged Violations of International Human Rights, Humanitarian and Refugee Law Committed by all Parties to the Conflict in the Tigray Region of the Federal Democratic Republic of Ethiopia. <https://www.ohchr.org/Documents/Countries/ET/OHCHR-EHRC-Tigray-Report.pdf>. Last accessed on January 9, 2022.

Elbagir, N and Kent, L. (2021, Aug. 12). Sexual violence against women and girls in Ethiopia's Tigray region amount to war crimes, Amnesty says. CNN. <https://edition.cnn.com/2021/08/12/africa/tigray-ethiopia-sexual-violence-amnesty-report-intl/index.html>. Last accessed on October 24, 2021.

FDRE Ministry of Justice ኢ.ፌ.ዲ.ሪ ፍትህ ሚኒስቴር [@MOJEthiopia]. (2021, June 23). Statement by H.E. Dr. Gedion Timothewos, Attorney General of the Federal Democratic Republic of Ethiopia At The 47 th Session of the United Nations Human Rights Council. Twitter. <https://twitter.com/MOJEthiopia/status/1407628318430711810?s=21%20>.

Feleke, B., Mackintosh, E., Mezzofiore, G, Polglase, K., and Elbagir, N. (2021, April 2). Ethiopia dismisses evidence of war crimes verified by CNN investigation. CNN. <https://edition.cnn.com/2021/04/02/africa/tigray-soldier-massacre-ethiopia-response-intl/index.html>. Last accessed on January 11, 2022.

Feleke, B., Mackintosh, E., Mezzofiore, G, Polglase, K., Elbagir, N., Arvanitidis, B. and Platt, A. (2021, March 22). 'Practically this has been a genocide': Doctors say rape is being used as a weapon of war in Ethiopia's conflict. CNN. <https://edition.cnn.com/2021/03/19/africa/ethiopia-tigray-rape-investigation-cmd-intl/index.html>. Last accessed on October 24, 2021.

Felbab-Brown, V. (2022, Feb. 1). Still far from peace in Ethiopia. Brookings. <https://www.brookings.edu/blog/order-from-chaos/2022/02/01/still-far-from-peace-in-ethiopia/>. Last accessed on February 6, 2022.

Godefay, H. (2022, Jan. 26). Data shows siege and destruction of health system are causing preventable deaths in Tigray. Ethiopia Insight. <https://www.ethiopia-insight.com/2022/01/26/data-shows-siege->

- and-destruction-of-health-system-are-causing-preventable-deaths-in-tigray/. Last accessed on February 7, 2022.
- Hailu, F. (2021, July 25). The African Union must intervene to stop the war in Ethiopia. Ethiopia Insight. <https://www.ethiopia-insight.com/2021/07/25/the-african-union-must-intervene-to-stop-the-war-in-ethiopia/>. Last accessed on October 25, 2021.
- Hansler, J., Elbagir, N., and Klein, B. (2021, Sept. 17). Biden signs executive order authorizing new Ethiopia sanctions amid reports of atrocities. CNN. <https://edition.cnn.com/2021/09/17/politics/biden-ethiopia-eo/index.html>. Last accessed on October 25, 2021.
- Harris, B. (2021, Dec. 2, updated Dec. 7). US halts decision on genocide designation to pursue diplomacy in Ethiopia. <https://www.thenationalnews.com/world/us-news/2021/12/01/us-halts-tigray-genocide-determination-to-pursue-ethiopia-diplomacy/>. Last accessed on January 11, 2022.
- Horne, F., & Mousseau, F. 2011. Understanding land investment deals in Africa. Country report: Ethiopia. The Oakland Institute.
- Houreld, K. and Paravicini, G. (2022, Jan. 5). Doctors say lives are lost in hospitals in Ethiopia's Tigray due to dwindling supplies, blame blockade. <https://www.reuters.com/business/healthcare-pharmaceuticals/doctors-say-lives-are-lost-hospitals-ethiopias-tigray-due-dwindling-supplies-2022-01-05/>. Last accessed on January 10, 2022.
- Houreld, K. (2021, April 15). Health official alleges 'sexual slavery' in Tigray. Reuters. <https://www.reuters.com/world/special-report-health-official-alleges-sexual-slavery-tigray-women-blame-2021-04-15/>. Last accessed on October 24, 2021.
- Human Rights Watch. (2021a, Aug. 18). Ethiopia: Ethnic Tigrayans Forcibly Disappeared. <https://www.hrw.org/news/2021/08/18/ethiopia-ethnic-tigrayans-forcibly-disappeared>. Last accessed on January 11, 2022.
- Human Rights Watch. (2021b, Dec. 9). Ethiopia: Tigray Forces Summarily Execute Civilians. <https://www.hrw.org/news/2021/12/10/ethiopia-tigray-forces-summarily-execute-civilians>. Last accessed on January 11, 2022.
- ICG (International Crisis Group). (2021, April 2). Ethiopia's Tigray War: A Deadly, Dangerous Stalemate. <https://www.crisisgroup.org/africa/horn-africa/ethiopia/b171-ethiopias-tigray-war-deadly-dangerous-stalemate>. Last accessed on October 25, 2021.
- John S. The Potential of Democratization in Ethiopia: The Welkait Question as a Litmus Test. *Journal of Asian and African Studies*, 2021 Aug; 56(5): 1007-23.
- Kassa, L. (2021a, April 21). 'A Tigrayan womb should never give birth': Rape in Tigray. AlJazeera. <https://www.aljazeera.com/news/2021/4/21/a-tigrayan-womb-should-never-give-birth-rape-in-ethiopia-tigray>. Last accessed on June 10, 2021.
- Kassa, L. (2021a, April 21). 'A Tigrayan womb should never give birth': Rape in Tigray. AlJazeera. <https://www.aljazeera.com/news/2021/5/18/starvation-stalks-ethiopias-tigray-as-war-drags-on>. Last accessed on June 10, 2021.
- Kassa, L. (2021b, May 18). 'No food for days': Starvation stalks Tigray as war drags on. AlJazeera. <https://www.aljazeera.com/news/2021/5/18/starvation-stalks-ethiopias-tigray-as-war-drags-on>. Last accessed on October 25, 2021.
- Kassa, L. and Bengali, S. (2021, Feb. 11). A rape survivor's story emerges from a remote African war. Los Angeles Times. <https://www.latimes.com/world-nation/story/2021-02-11/troops-accused-of-mass-rape-in-ethiopias-tigray-conflict>. Last accessed on October 24, 2021.
- World Food Programme. 2022. Emergency Food Security Assessment. Tigray Region Ethiopia. <https://docs.wfp.org/api/documents/WFP-0000136281/download/>. Last accessed on February 6, 2022.
- Nichols, M. (2021a, Apr. 16). Sexual violence being used as weapon of war in Ethiopia's Tigray, U.N. says. Reuters. <https://www.reuters.com/world/africa/sexual-violence-being-used-weapon-warethiopias-tigray-un-says-2021-04-15/>. Last accessed on February 7, 2022.

- Mazurana, D. (2021, Aug. 10). What 'Rape as a Weapon of War' in Tigray Really Means. World Peace Foundation. https://sites.tufts.edu/reinventingpeace/2021/08/10/what-rape-as-a-weapon-of-war-in-tigray-really-means/#_edn1. Last accessed on February 7, 2022.
- Meldrum, A. (2020, Dec. 21). African Union says Ethiopia acted legitimately in Tigray. ABC News. <https://abcnews.go.com/International/wireStory/african-union-ethiopia-acted-legitimately-tigray-74839944>. Last accessed on October 25, 2021.
- Mersie, A. (2021, May 21). Four Ethiopian soldiers convicted of crimes against civilians in Tigray. Reuters. Africa. <https://www.reuters.com/world/africa/four-ethiopian-soldiers-convicted-crimes-against-civilians-tigray-2021-05-21/>. Last accessed on October 24, 2021.
- Muhumuza, R. (2021, May 28). 'Our season': Eritrean troops kill, rape, loot in Tigray. AP News. <https://apnews.com/article/only-on-ap-eritrea-africa-religion-9fe9140b76da946e4fa65095a1d5b04f>. Last accessed on October 25, 2021.
- Nichols, M. (2021b, Sept. 28). U.N. aid chief to Ethiopia on famine in Tigray: 'Get those trucks moving'. Reuters. <https://news.trust.org/item/20210928180326-8-qoye>. Last accessed on January 10, 2022.
- Nyssen, J. (2021, Feb. 19). Catastrophe stalks Tigray, again. Ethiopia Insight. <https://www.ethiopia-insight.com/2021/02/19/catastrophe-stalks-tigray-again/>. Last accessed on October 25, 2021.
- Nzwili, F. 2021. Local priest: Atrocities still occurring in Ethiopia's Tigray region. May 17, 2021. National Catholic Reporter. <https://www.ncronline.org/news/world/local-priest-atrocities-still-occurring-ethiopias-tigray-region>. Last accessed on October 24, 2021.
- OCHA. (2021a, October 7). Ethiopia - Northern Ethiopia Humanitarian Update Situation Report. <https://reliefweb.int/report/ethiopia/ethiopia-northern-ethiopia-humanitarian-update-situation-report-07-oct-2021>. Last accessed on October 25, 2021.
- OCHA. (2021b, October 22). Ethiopia - Northern Ethiopia Humanitarian Update Situation Report. <https://reports.unocha.org/en/country/ethiopia>. Last accessed on October 25, 2021.
- OCHA. (2021c, December 2). Ethiopia - Northern Ethiopia Humanitarian Update Situation Report. <https://reports.unocha.org/en/country/ethiopia>. Last accessed on January 11, 2022.
- OCHA. (2021d, December 9). Ethiopia - Northern Ethiopia Humanitarian Update Situation Report. <https://reports.unocha.org/en/country/ethiopia>. Last accessed on January 11, 2022.
- Office of the US Trade Representative. (2022, Jan. 1). U.S. Terminates AGOA Trade Preference Program for Ethiopia, Mali and Guinea. <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2022/january/us-terminates-agoa-trade-preference-program-ethiopia-mali-and-guinea>. Last accessed on February 6, 2022.
- Paravicini, G. and Houreld, K. (2021, June 14). EXCLUSIVE UN official accuses Eritrean forces of deliberately starving Tigray. Reuters. <https://www.reuters.com/world/africa/exclusive-un-official-accuses-eritrean-forces-deliberately-starving-tigray-2021-06-11/>. Last accessed on October 25, 2021.
- Plaut, M. 2012. The legacy of Meles Zenawi. *Review of African Political Economy*, 39(134), 645-654.
- Reuters. (2020, Nov. 30). Abiy says Ethiopia's federal forces have not killed civilians in Tigray. <https://www.reuters.com/article/us-ethiopia-conflict-abiy-idUSKBN28A0ZG>. Last accessed on October 24, 2021.
- Rudgard, W.E., Dzumbunu, S.P., Yates, R., Toska, E., Stockl, H., Hertzog, L. and Cluver, L., 2021. Multiple Impacts of Ethiopia's Health Extension Programme on Adolescent Health and Wellbeing: a Quasi-Experimental Study 2002-2013. *Available at SSRN 3880619*. https://papers.ssrn.com/sol3/Papers.cfm?abstract_id=3880619. Last accessed on 3 January 2022.
- Security Council Report. (2021, Oct. 1). Ethiopia (Tigray): Meeting under "Any Other Business". What's In Blue. <https://www.securitycouncilreport.org/whatsinblue/2021/10/ethiopia-tigray-meeting-under-any-other-business-3.php>. Last accessed on October 25, 2021.
- Tesema, A. G., & Kinfu, Y. (2021). Reorienting and rebuilding the health system in war-torn Tigray, Ethiopia. *BMJ Global Health*, 6(8), e007088.

- Teshome, Moges Zewdu. (2021, October 20). We must end the civil war to save Ethiopia. Ethiopia Insight. <https://www.ethiopia-insight.com/2021/10/20/we-must-end-the-civil-war-to-save-ethiopia/>. Last accessed on October 25, 2021.
- The White House. (2022, Jan. 10). Background Press Call by a Senior Administration Official on Ethiopia. <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2022/01/10/background-press-call-by-a-senior-administration-official-on-ethiopia/>. Last accessed on January 11, 2022.
- Tigray External Affairs Office. [@TigrayEAO]. (2021a, Dec. 15). Response to Allegations of Summary Execution by Human Rights Watch against #Tigray Forces. December 15, 2021. Twitter. <https://twitter.com/TigrayEAO/status/1471128398353293320>.
- Tigray External Affairs Office. [@TigrayEAO]. (2021b, Dec. 21). Letter to the Secretary General of the United Nations, Mr. Antonio Guterres, from President of #Tigray, Dr. Debretsion Gebremichael. December 19, 2021. Twitter. <https://twitter.com/TigrayEAO/status/1472970630207320078>.
- Tghat . (2021, May 18). After ethnic cleansing of Tigrayans from Western Tigray, Amhara State proceeds to lease and distribute their farmlands to Amhara investors. [With the photos of the original official statement in Amharic] <https://www.tghat.com/2021/05/18/after-ethnic-cleansing-of-tigrayans-from-western-tigray-amhara-state-proceeds-to-sale-and-distribute-their-farmlands-to-amhara-investors/>. Last accessed on October 25, 2021.
- Tronvoll, K. (2021, Apr. 28). Ethiopia's Tigray War Is Fueling Amhara Expansionism. Foreign Policy. <https://foreignpolicy.com/2021/04/28/ethiopia-tigray-war-amhara-abiy-ahmed-expansionism/>. Last accessed on January 9, 2022.
- UNFPA. 2021. UNFPA Ethiopia Response to the Tigray Crisis: Situation Report 1 to 15 July 2021. https://www.unfpa.org/sites/default/files/resource-pdf/UNFPA_Ethiopia_Situation_Report_1-15_July_Tigray_Response.pdf. Last accessed on October 24, 2021.
- United Nations Security Council. (2021, Nov. 5). Security Council Press Statement on Ethiopia. SC/14691. <https://www.un.org/press/en/2021/sc14691.doc.htm>. Last accessed on January 11, 2022.
- USAID. (2021, Aug. 19). On the Humanitarian Situation in Ethiopia. Statement by Administrator Samantha Power. <https://www.usaid.gov/news-information/press-releases/aug-19-2021-humanitarian-situation-ethiopia>. Last accessed on January 10, 2022.
- Wang, H., Tesfaye, R., Ramana, G.N. and Chekagn, C.T., 2016. *Ethiopia health extension program: an institutionalized community approach for universal health coverage*. World Bank Publications.
- Walsh, D. (2021, Feb. 26, Updated Oct. 14). Ethiopia's War Leads to Ethnic Cleansing in Tigray Region, U. S. Report Says. The New York Times. <https://www.nytimes.com/2021/02/26/world/middleeast/ethiopia-tigray-ethnic-cleansing.html>. Last accessed on October 25, 2021.
- World Peace Foundation. 2021. Starving Tigray: How Armed Conflict and Mass Atrocities Have Destroyed an Ethiopian Region's Economy and Food System and Are Threatening Famine. Somerville, MA: World Peace Foundation. Tufts University.